

## 世界セレクトティブ株式オープン

<為替ヘッジなし>

世界セレクトティブ株式オープン

世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）

<為替ヘッジあり>

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり/年1回決算型）

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり/年2回決算型）

## 運用状況と今後の運用方針について

2026年4月28日

平素は、「世界セレクトティブ株式オープン」4ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。次ページ以降、当期の運用状況と今後の見通しについて説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

各ファンドの当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準等を勘案した結果、以下の様にいたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※上記4ファンドの総称として「世界セレクトティブ株式オープン」を用いています。

※各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

世界セレクトティブ株式オープン：為替ヘッジなし/年1回決算型

世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）：為替ヘッジなし/年2回決算型

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり/年1回決算型）：為替ヘッジあり/年1回決算型

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり/年2回決算型）：為替ヘッジあり/年2回決算型

2026年4月27日現在

	為替ヘッジなし /年1回決算型	為替ヘッジなし /年2回決算型	為替ヘッジあり /年1回決算型	為替ヘッジあり /年2回決算型
当期決算 分配金 (1万口当たり、税引前)	100円	360円	100円	0円
基準価額	22,630円	10,178円	11,147円	9,751円
純資産総額	139億円	131億円	0.8億円	0.8億円

※分配金は、決算の都度、収益配分方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※投資対象ファンドの委託会社であるノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の提供するコメントをもとに大和アセットマネジメントが作成したものです。

## お伝えしたいポイント

- 当期の投資環境と運用状況
- 投資機会を選別しつつ、リスク管理を重視したポートフォリオ運営
- 今後の見通しと運用方針

## 当期の投資環境と運用状況

### 世界株式市況は中東情勢などを受け一時下落も、反発

世界株式市況（2025年10月24日-2026年4月24日）は、上昇しました。当作成期初から2025年2月下旬にかけては、米国における利下げ期待や、堅調な企業決算などを支えに、おおむね上昇基調で推移しました。その後、プライベートクレジット市場を巡る先行き不透明感に加え、中東情勢の緊迫化や原油価格の上昇などを背景に、下落しました。しかし、当作成期末にかけては、米国とイランの停戦交渉が進展するとの期待が高まったことを受け、投資家心理が改善し、市場は反発する展開となりました。

基準価額（2025年10月27日-2026年4月27日）は、保有株が下落した一方、為替が円安になったことがプラス寄与し、上昇しました。

保有銘柄では、TSMCがプラスに寄与しました。AI（人工知能）向け半導体の需要拡大を背景に、市場予想を上回る決算が発表されたことなどから、株価は上昇しました。同社はエヌビディアのAI向け半導体の受託生産を担うなど高い技術力を有しており、その強固な競争優位性を背景に引き続き高い収益成長が可能であると見込んでいます。

一方、マイナス寄与したのはSAPでした。AIを巡る市場全体の警戒感が続くなか、同社決算発表においてクラウド受注残が市場予想を下回ったことなどから、同社事業の先行きに対する慎重な見方が広がり、株価は下落しました。当ファンドでは、契約の計上タイミングなど一時的な要因による影響が大きく、クラウド事業全体の受注は堅調に推移すると想定しています。引き続き同社のエコノミック・モートを高く評価しており、同社に対する長期的な成長見通しに変更はありません。

### 分配金再投資基準価額の推移



※世界セレクトティブ株式オープンのパフォーマンスを掲載しています。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※2025年10月27日を10,000に指数化。

出所：大和アセットマネジメント

## 投資機会を選別しつつ、リスク管理を重視したポートフォリオ運営

### ■ 株価水準が魅力的な消費関連銘柄は引き続き保有を継続

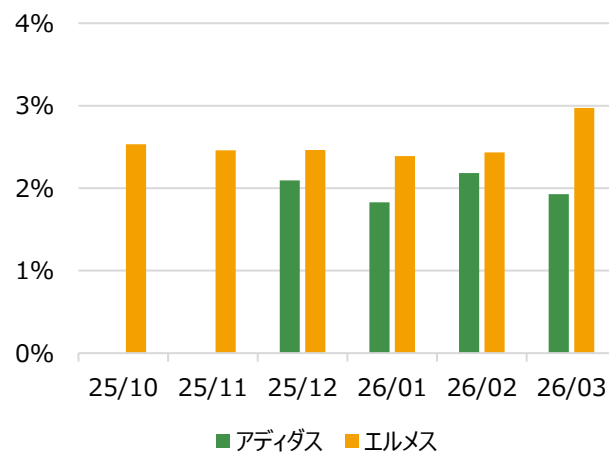
足元では、インフレや中東情勢の不透明感を背景に、消費関連株が軟調に推移しています。しかし、当ファンドでは、事業基盤が堅固で、ブランド力を有するクオリティの高い消費関連企業については、現在の株価は十分に調整されており、中長期的な観点では、過去と比べても魅力的なリターンが期待できると考えています。

こうした考えのもと、2025年12月に、割安度が高まったアディダスに新規投資しました。同社は、ウェルネス需要の高まりといった構造的なトレンドの恩恵を受けると見えています。

また、2026年3月に株価が大きく下落した局面では、中長期的な観点から投資機会と判断し、エルメスの保有比率を引き上げました。同社は、富裕層を基盤とした高収益の垂直統合モデルであり、景気減速時においても堅調な業績推移が期待できると考えています。

#### 保有比率の推移

(2025年10月末～2026年3月末)



※月末時点の保有比率  
※比率はマザーファンドの純資産総額に対するもの

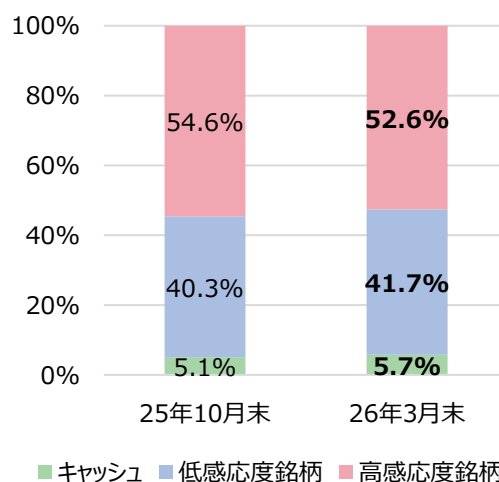
### ■ 地政学リスクの高まりを受け、キャッシュおよび低感応度銘柄の保有比率を引き上げ

足元の市場環境や地政学リスクの高まりを踏まえ、ポートフォリオ全体としては、やや守りを重視した構成へと調整を行いました。その結果、低感応度銘柄群およびキャッシュの保有比率を引き上げています。

高感応度銘柄については、AIやクラウド分野の中長期的な成長機会を引き続き前向きに捉えている一方、足元の各社による設備投資の急拡大を受け、投資回収の進捗や収益化のタイミングの不確実性などのリスクが高まっていると考えています。

こうした点を踏まえ、個別企業リスクを抑制する観点から、当期はアルファベット、アマゾン、マイクロソフトへの投資比率の調整を行い、投資配分の分散を図りました。

#### 各銘柄群の保有比率



※比率はマザーファンドの純資産総額に対するもの

## 今後の見通しと運用方針

### ■ 中東情勢が世界経済に与える影響を引き続き注視

当ファンドでは、紛争が長期化する可能性は低いと見ており、世界株式市場および当ファンドへの影響は限定的であると考えています。

原油価格については、短期的には、高止まりが続くことで世界経済にマイナスの影響を及ぼす可能性があると考えています。ただし、現在の世界経済は過去と比べて石油依存度が低下しているほか、足元では各国政府が燃料価格や製品価格への影響を抑えるための対応を進めていることから、原油価格上昇によるインフレへの影響は一過性にとどまり、各国の中央銀行は冷静に対応を見極めると見ています。

当ファンドのポートフォリオは、持続的な収益成長が期待される質の高い企業で構成されており、引き続き不透明な市場環境への耐性を有していると考えています。特に、保有する低感応度銘柄については、万一紛争が長期化した場合においても、下方リスクの抑制に寄与するものと見ています。

### ■ 今後の運用方針

株式市場については、中長期的には引き続き前向きな見通しを維持しています。一方で、足元ではバリュエーションが高水準にあるなか、地政学リスクや各国政策の不確実性、AIによる産業構造の変化など、市場を取り巻く懸念やリスクが拡大しており、短期的には慎重な姿勢を強めています。

もっとも、このような環境下では、市場全体の調整を背景に、中長期的な成長力を有する高クオリティ銘柄が過度に売られる局面も見られることから、当ファンドでは、こうした局面を長期的な視点での投資機会と捉え、リスクとリターンのバランスが改善した銘柄を中心に投資を行う方針です。

銘柄選定にあたっては、引き続き世界のメガトレンド（中長期的な構造変化）に着目し、その恩恵を受け高い利益成長の持続が見込まれる銘柄を厳選する方針です。

■ 基準価額・純資産の推移（2026年4月27日現在）

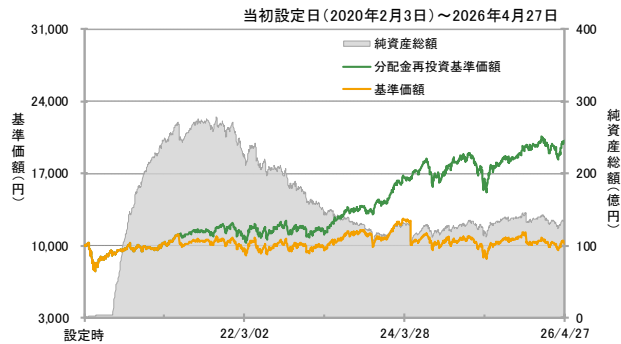
■ 世界セレクトティブ株式オープン

基準価額	22,630円
純資産総額	139億円



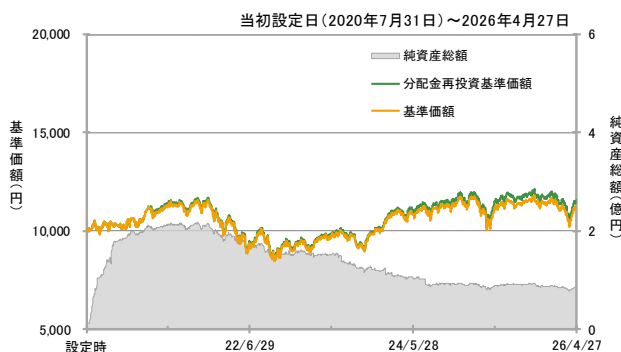
■ 世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）

基準価額	10,178円
純資産総額	131億円



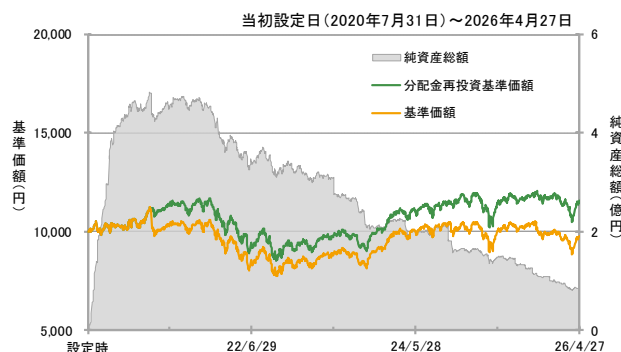
■ 世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）

基準価額	11,147円
純資産総額	0.8億円



■ 世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）

基準価額	9,751円
純資産総額	0.8億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。  
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 組入上位10銘柄 (2026年3月末時点)

組入上位10銘柄				合計47.1%
銘柄名	国・地域名	業種名	銘柄概要	比率
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	ネット通販世界大手。動画、音楽配信も運営。会員サービス「アマゾンプライム」や世界最大級のクラウドサービス「AWS」も展開する。	7.1%
マイクロソフト	アメリカ	情報技術	世界最大のソフトウェア企業。ウィンドウズやオフィスは世界中で圧倒的シェアを持ち、SNSやクラウドビジネスも急成長中。	6.4%
台湾積体回路製造	台湾	情報技術	半導体の受託生産に特化したファウンドリ企業の世界最大手。高い技術力をもとに、半導体の微細化やAI向け半導体の製造で業界をリード。	5.8%
WECエナジー・グループ	アメリカ	公益事業	アメリカの中西部4州で発電、送電、ガス供給事業を展開する同国を代表する公益事業会社。風力など環境負荷の少ない発電に定評。	4.1%
ネスレ	アメリカ	生活必需品	世界最大の食品・飲料会社。コーヒーや菓子類、ペットフードなど多様な商品を販売。「ネスカフェ」や「キットカット」など世界的ブランドを多数保有し、「ブルーボトルコーヒー」も同社傘下。	4.0%
メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	世界最大のSNSプラットフォーム企業。グループ全体のサービスの月間利用者は約30億人に上り、広告収入を拡大中。	4.0%
マスターカード	アメリカ	金融	世界第2位の規模の決済ネットワークを持つ。世界210カ国・地域でサービスを提供し、新興国市場での売上高も拡大中。	4.0%
ビザ	アメリカ	金融	ビザ・カードは発行枚数世界No.1。決済ネットワークを通じ、世界中のカード保有者と加盟店・銀行をつなぎ、利便性・安心を提供。	4.0%
アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	世界の検索エンジンやモバイル端末向け基本ソフト(OS)で圧倒的シェア。検索、地図、YouTubeなどの主力サービスを月間10億人超が利用。	3.9%
プロクター・アンド・ギャンブル	アメリカ	生活必需品	世界最大規模の一般消費財メーカー。ベビーケアのバンパースやスキンケアのSKIIなど、誰もが知るブランドを多数展開。	3.8%

※ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

※上記は、当ファンドの実質的な投資対象ファンドであるアンカーMFGグローバル株式マザーファンドのデータです。

※比率はマザーファンドの純資産総額に対するものです。

※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてBloombergが定義するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- ・日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- ・日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資します。
- ・株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドが担当します。
- ・世界セレクトティブ株式オープン
  - ・毎年4月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の配分を行ないます。
- ・世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）
  - ・毎年4月25日および10月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の配分を行ないます。
- ・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）
  - ・為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
- ・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）
  - ・為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
- ・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）
  - ・毎年4月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の配分を行ないます。
- ・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）
  - ・毎年4月25日および10月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の配分を行ないます。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

### 価格変動リスク・信用リスク 株価の変動

組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

また、当ファンドは、新興国の株式にも投資することがあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

### 価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動

組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。

### 為替変動リスク

- ・世界セレクトティブ株式オープン

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。

組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

- ・世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レ

ートの変動の影響を受けます。

組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。

組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

当ファンドは、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。

組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

当ファンドは、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

その他

解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## ファンドの費用

・世界セレクトティブ株式オープン / 世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり / 年 1 回決算型）

### 投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <b>3.3%(税抜3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 ( 信 託 報 酬 )	年率1.1275% (税抜1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.825%(税抜0.75%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	<b>年率1.9525%(税込)程度</b>	
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

・世界セレクトティブ株式オープン（年 2 回決算型）/世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり/年 2 回決算型）

### 投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <b>3.3%(税抜3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.1275% (税抜1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.825%(税抜0.75%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	<b>年率1.9525%(税込)程度</b>	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

## お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日（日本の休業日を除きます。）の前営業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界セレクトティブ株式オープン <ul style="list-style-type: none"> <li>● 主要投資対象とするアンカーMFG グローバル株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。</li> <li>● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合</li> <li>・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき</li> <li>・やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型） <ul style="list-style-type: none"> <li>● 主要投資対象とするアンカーMFG グローバル株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。</li> <li>● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合</li> <li>・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき</li> <li>・やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型） <ul style="list-style-type: none"> <li>● 主要投資対象とするアンカーMFG グローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。</li> <li>● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合</li> <li>・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき</li> <li>・やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）</li> </ul>

- 主要投資対象とするアンカーMFG グローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（線上償還）させます。
- 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、線上償還できます。
  - ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合
  - ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
  - ・やむを得ない事情が発生したとき

---

**収益分配**

- ・世界セレクトティブ株式オープン
  - 年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。
  - （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
- ・世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）
  - 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。
  - （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
- ・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）
  - 年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。
  - （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
- ・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）
  - 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。
  - （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

---

**課税関係**

課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。  
 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。  
 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。  
 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

 大和アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
 一般社団法人資産運用業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

---

 ※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

**Daiwa Asset Management**

## ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

# ☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

世界セレクトティブ株式オープン

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。